

## 令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-12-2)

施策名	文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現	部局名	文化庁政策課	作成責任者	日向 信和
施策の概要	文化芸術に効果的な投資を行うことによりイノベーションを生み出すとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会を形成する。			政策評価実施時期	令和3年8月
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
<b>施策の予算額・執行額</b> <b>【千円】</b> <small>(単独施策に係る予算)</small>	区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求額
	当初予算	0	0	0	0
	補正予算	0	0		
	繰越し等	0	0		
	合 計	0	0		
	執行額	0	0		

達成目標1	相乗効果の高い国際的な文化芸術事業、日本文化の対外発信、国内外の文化人・芸術家の相互交流事業の実施により、国際文化交流を推進するとともに、我が国のブランド力の向上を図る。						目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
	測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度		
①文化経済産業の経済規模（文化GDP） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	約8.8兆円 (H27年の値) ※	約8.9兆円 (H28年の値) ※	—	約10.5兆円 (H30年の値) ※	—	—	18兆円	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。また未来投資戦略2018においても、「2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す。」とされている。目標値は、諸外国は文化GDPが総GDPの3～4%であったことを踏まえて設定。</p> <p>（新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定）</p> <p>なお、文化GDPについては、現在、ユネスコ（国連教育科学文化機関）において文化の経済的な価値を測る国際的な指標づくりが進められているところであり、この国際的枠組みの議論に積極的に参画しつつ、第2期文化芸術推進基本計画（2023年度～）策定に向けて、2021年度中に次期計画におけるKPIの考え方の基本的整理を図ることとしている。</p> <p>【出典】文化庁「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査」、「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」</p> <p>【判定の理由】</p> <p>平成30年度の実績値約10.5兆円は、総GDP（約550兆円）比1.9%であり、令和7年度までに総GDP比3%を目標とすることを踏まえると、達成度合いは63.3%であるため。</p> <p>※H27年・H28年の推計方法とH30年度の推計方法は異なるため、単純な比較はできない。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値				目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由	
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			R2年度
②日本と諸外国との文化交流が、両国の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながると回答する者の割合	54.5%	54.5%	—	40.9%	45.7%	45.1%	50%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献を図ることが求められており、「文化に関する世論調査」において、日本と諸外国との文化交流を進めることは、「日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」という意義があると回答した者の割合とする。</p> <p>【出典】文化に関する世論調査</p> <p>【判定の理由】</p> <p>目標値に対し、90.2%の達成率のため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	50%			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
③文化遺産の国際協力において実施した事業件数	—	12件	11件	11件	12件	14件	12件	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 文化遺産の保護・継承のため、日本が有する高度な知識・技術・経験を活かし、人材育成のための各種事業を実施して国際貢献を図っており、その実施件数を指標とした。世界各地の事業ニーズを踏まえ、目標値を設定。</p> <p>【出典】文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】 目標値に対する実績値が80%以上120%未満のため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
④国民の文化活動への寄付活動を行う割合	9.1%	9.6%	—	5.6%	5.2%	4.9%	前年度比上昇	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえて設定。【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：この1年間に、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付をしたことがあるか聞いたところ「したことがある」とする者の数</p> <p>【出典】文化に関する世論調査</p> <p>【判定の理由】 目標値の前年度比上昇についてはR2年度においては5.3%以上である5.3%を目標値としてそれに対する実績値が92.5%の達成率であり、形式的にはA判定であるが、基準年から実績値が下がっていることを踏まえ、B判定とした。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	前年度比上昇			
達成手段	文化経済戦略の推進、芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流、国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応、国際文化交流・協力の推進、文化芸術の海外発信拠点形成、東アジア文化交流推進、文化財の国際協力の推進								

達成目標2	観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
①整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	—	—	—	—	71.3%	調査中	90%	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（観光庁）において、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」が課題となっており、多言語解説整備を早期に実施する必要があるため設定。</p> <p>目標値：各事業の満足度の平均値</p> <p>【分母：採択事業件数、分子：採択事業別の満足度の合計値】</p> <p>【出典】文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>令和元年度の実績値を以って令和4年度目標値を判定をしたところ、目標値に対する実績値が60%以上80%未満であったため。</p> <p>※令和2年度の実績値は令和3年8月頃調査の結果がまとまる予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
②整備を実施した観光拠点における訪日外国人旅行者数の目標値の達成度	—	—	—	—	調査中	調査中	80%	調査中	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>「訪日外国人旅行者数」の目標は、一部地域ではなく、全国の各拠点で達成する必要があるため設定。</p> <p>【分母：採択事業件数、分子：訪日外国人旅行者数が一定水準に達した事業件数】</p> <p>【出典】文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】</p> <p>調査中</p> <p>※令和3年8月頃調査の結果がまとまる予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	—	—	—	—	50.6%	調査中	80%	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>文化プログラムの中核となる「日本博」の主催・共催型及び公募助成型における評価指標を測定指標として令和元年度から計測項目を設定。</p> <p>【分母：実施事業者数79件、分子：達成事業者数40件】</p> <p>【出典】「主催・共催型」「公募助成型」プロジェクトの各事業者別報告書</p> <p>【判定の理由】</p> <p>想定外である新型コロナウイルス感染症の影響で、外国人旅行者の訪日が困難となり、実績値は落ち込んだが、現在、インバウンド需要回復に向けての取組を行っており、今後、外国人旅行者数の回復について期待が持てるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	文化財等の多言語解説整備支援（多言語解説整備）、「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充（国際観光旅客税財源）、Living History（生きた歴史体感プログラム）（文化財の活用整備）（国際観光旅客税財源）、日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信（国際観光旅客税財源）、外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律の一部を改正する法律								

達成目標3	我が国のメディア芸術の更なる芸術水準の向上を図るなど、文化芸術のイノベーションを実現するとともに、我が国の文化芸術を国内外に発信し、文化芸術を通じた国家ブランディングへの貢献を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。
測定指標	基準値 H27年度	実績値 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度					目標値 R6年度	判定 測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
①文化経済産業の経済規模（文化GDP） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	約8.8兆円 (H27年の値) ※	約8.9兆円 (H28年の値) ※	—	約10.5兆円 (H30年の値) ※	—	—	18兆円	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。また未来投資戦略2018においても、「2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す。」とされている。目標値は、諸外国は文化GDPが総GDPの3～4%であったことを踏まえて設定。 (新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPIと同じ指標を設定) なお、文化GDPについては、現在、ユネスコ（国連教育科学文化機関）において文化の経済的な価値を測る国際的な指標づくりが進められているところであり、この国際的枠組みの議論に積極的に参画しつつ、第2期文化芸術推進基本計画（2023年度～）策定に向けて、2021年度中に次期計画におけるKPIの考え方の基本的整理を図ることとしている。</p> <p>【出典】文化庁「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査」、「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」</p> <p>【判定の理由】 平成30年度の実績値約10.5兆円は、総GDP（約550兆円）比1.9%であり、令和7年度までに総GDP比3%を目標とすることを踏まえると、達成度合いは63.3%であるため。</p> <p>※H27年・H28年の推計方法とH30年の推計方法は異なるため、単純な比較はできない。</p>
達成手段	メディア芸術の創造・発信、日本映画の創造・交流・発信							

達成目標 4	日本博をはじめとする文化プログラムを推進し、社会的・経済的価値を育み、2020年以降へのレガシー創出につなげる。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	—	—	—	—	50.6%	調査中	80%	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> 文化プログラムの中核となる「日本博」の主催・共催型及び公募助成型における評価指標を測定指標として令和元年度から計測項目を設定。 令和元年度の実績値（達成事業者数40件／実施事業者数79件） 【出典】「主催・共催型」「公募助成型」プロジェクトの各事業者別報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
②日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	51.1%	47.1%	49.6%	47.6%	53.3%	60%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> 「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者（平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施） 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充（国際観光旅客税財源）、我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信の推進、文化芸術創造拠点形成								

達成目標 5	我が国の生活に根ざした暮らしの文化を体験する機会を創出し、次世代への継承や普及・啓発を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、子供が教室終了後も伝統文化等に関わりたいと考える割合	89.7%	—	—	—	89.7%	90.3%	90%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、令和元年度から計測予定の項目を設定。</p> <p>【出典】 伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査</p> <p>【判定の理由】 「令和2年度伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査」【意識調査項目（成果指標）】において、「教室」で続けて習いたい+「教室」以外で本格的に習いたいと回答した子供の割合は90.3%であり、目標値90%に対する達成度合いは100.3%となるため、A判定とした。</p> <p>【指標を変更した理由】 当初は伝統文化親子教室(地域展開型)の実施地域数を測定指標として設定していた。 地域展開型は伝統文化親子教室事業の一つのメニューであり、体験後には計画的・継続的に修得できる教室実施型の教室への参加を促し、系統立てて事業展開しているものである。 「次世代への継承、普及啓発の促進」という観点からは、文化に触れるきっかけづくりである地域展開型よりも、継続的に行うことで伝統文化の定着を図っていく教室実施型に関する指標を設定するほうが適切であると考え、教室参加者の意識調査を測定指標とした。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	90%			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
②伝統文化親子教室(教室実施型)参加者への意識調査のうち、保護者が教室終了後も伝統文化等に子供を関わらせたいと考える割合	91.4%	—	—	—	91.4%	93.2%	91.5%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 教室に参加した児童・生徒及び保護者の多くの意識が肯定的に変化したかを測るものとして、令和元年度から計測予定の項目を設定。</p> <p>【出典】 伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査</p> <p>【判定の理由】 「令和2年度伝統文化親子教室 子供たちの意識・行動に関する調査」【意識調査項目（成果指標）】において、「教室」で続けて習わせていきたい+「教室」以外で本格的に習わせたいと回答した保護者の割合は93.2%であり、目標値91.5%に対する達成度合いは101.9%となるため、A判定とした。</p> <p>【指標を変更した理由】 当初は「伝統文化親子教室（地域展開型）参加者への意識調査のうち、子供が教室に参加してよかったと回答した割合」を測定指標として設定していた。地域展開型は伝統文化親子教室事業の一つのメニューであり、体験後には計画的・継続的に修得できる教室実施型の教室への参加を促し、系統立てて事業展開しているものである。文化の次世代への継承、普及啓発の促進という観点からは、文化に触れるきっかけづくりである地域展開型よりも、継続的に行うことで伝統文化の定着を図っていく教室実施型に関する指標を設定するほうが適切であると考え、教室参加者の意識調査を測定指標とした。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	91.5%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H21年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
③国民文化祭の全都道府県での開催	21都道府県	30都道府県	31都道府県	31都道府県	32都道府県	32都道府県	33都道府県	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされており、全国（47都道府県）において開催することで全国各地の生活文化等を体験する機会の創出などにつなげる設定。</p> <p>【出典】 文化庁調べ</p> <p>【判定の理由】 R2開催予定であった宮崎大会は、感染症拡大によりR2開催が不可となったが、中止ではなくR3年度に開催されることとなったため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	伝統文化親子教室、国民の文化活動を全国的な規模で発表する機会の提供								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展あり	「B」又は「C」の指標は含むが、測定指標のうち「S」「A」「B」が半数以上であるため。
	施策の分析	<p>【必要性】 「文化芸術推進基本計画」（第1期）（平成30年3月6日閣議決定）において、文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会を形成することが、目標の1つとして掲げられている。それぞれの測定指標に係る事業は、国民や団体等の活動を支援し、当該目標の達成に貢献するものであり、その評価が可能な当該事業の必要性は高い。</p> <p>【効率性】 それぞれの指標に係る事業については、その対象（メディア芸術、文化プログラム、暮らしの文化等）や分野（国際文化交流、観光インバウンドへの貢献等）を明確に分類し、個別具体的に、真に必要で事業を実施しており、効率的な施策が行われている。</p> <p>【有効性】 本施策はすべての測定指標において、B判定以上の実績を継続的にあげており、国際文化交流・協力や我が国の生活に根ざした暮らしの文化を体験する機会の創出等が着実に進んでおり、有効性が認められる。</p> <p>一方で、「次期目標等への反映の方向性」にも記載の通り、今回の評価で設定した指標とは異なる観点で各達成目標の達成度合いを測定できる指標について、文化芸術推進基本計画の中間評価（令和3年度中）や文化芸術推進基本計画の改訂（令和4年度中）を通じ検討する。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>現在すべての指標において、B判定以上であり、基本的な方向性としては、現在の取組について、不断の見直しは行いつつ、引き続き事業の継続を行うことにより、「文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」の実現を図る。</p> <p>他方、各事業を通じた社会への還元など、現在設定している目標や指標とは異なる観点も含め、文化芸術推進基本計画の中間評価（令和3年度中）や文化芸術推進基本計画の改訂（令和4年度中）を通じ、各目標や指標の適正性について、改めて検討を行う。その際、本評価期間の間に生じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする状況の変化等についても考慮に入れることとする。</p> <p>&lt;機構定員要求&gt; ・2025年大阪・関西万博に伴う文化の情報発信に向け、定員1名を要求</p>	
学識経験を有する者の意見	<p>・達成目標1の測定指標①の文化GDPの拡大は、文化芸術推進基本計画（第1期）に明記されているが、“国際文化交流を推進するとともに、我が国のブランド力の向上を図る”という達成目標の指標として妥当か。達成手段との関係も弱い。施策目標12-1の指標としたほうが良いのではないか。</p> <p>・12-1と12-2と施策は異なるが、測定指標は一部重複し、「次期目標等への反映の方向性」についても記述がほぼ同じである。棲み分けを図ることが望ましいと思われる。</p>		